

2017年6月6日

第105回定時株主総会招集ご通知に際しての
法令および定款に基づくインターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

株式会社 マキタ

本内容は、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.makita.co.jp/ir/stock.html>) に掲載することにより、株主の皆様提供したものとみなされるものです。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条の3第1項に基づき、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式および作成方法に準拠して作成しております。ただし、同規則第120条の3第3項において準用する同規則第120条第1項後段の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要請される記載および注記の一部を省略しております。

2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数および主要な会社名

51社 マキタ U.S.A. Inc.、マキタ (U.K.) Ltd.、
マキタ・ヴェルクツォイク G.m.b.H. (ドイツ)、マキタ・フランス SAS、
マキタ Oy (フィンランド)、マキタ・ガルフFZE (アラブ首長国連邦)、
牧田 (中国) 有限公司、牧田 (昆山) 有限公司、マキタ・オーストラリア Pty.Ltd.、
マキタ・ド・ブラジル Ltda.

3. 短期投資および投資の評価基準および評価方法

米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書 (以下、「基準編纂書」) 320「投資－負債証券および持分証券」を適用しております。

満期保有目的の債券 … 償却原価法

売却可能有価証券 …… 公正価値による評価

(評価差額は、その他の包括利益累計額に計上し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

4. 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産は、主に平均法に基づく低価法により評価しております。

棚卸資産の原価には、材料費、労務費および製造経費を含んでおります。

5. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …………… 定額法を採用しております。

のれんおよびその他の無形固定資産(純額) …… 基準編纂書350「無形資産－のれんおよびその他」に準拠し、のれんについてその償却を行わず、原則として最低年1回の減損テストを実施しております。

耐用年数が確定できるその他の無形固定資産については、定額法で償却を行っております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 貸倒引当金は、過去の貸倒実績に基づき、最近の経済状況の変化、固有リスクの査定、売掛金の年齢調べ、債務者の財政状況の変化等を考慮し、売掛金等に対して最も妥当と考える貸倒額の見積りを計上しております。

退職給付引当金 …………… 基準編纂書715「従業員報酬－退職給付」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の公正価値に基づき、計上しております。なお、年金およびその他の退職後給付の積立過剰額を連結貸借対照表上の資産として計上し、積立不足額を負債として計上しております。

未認識過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務期間で定額償却しております。

未認識の数理計算上の差異については、期首時点における退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える部分について、従業員の平均残存勤務期間で定額償却しております。

7. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

連結貸借対照表に関する注記

保証債務

1 百万円

連結資本勘定計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当 期 首	増 加	減 少	当 期 末
普通株式	280,017,520株	-	-	280,017,520株

(注) 当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して普通株式数を算定しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2016年6月28日 定時株主総会	普通株式	11,266	83	2016年3月31日	2016年6月29日
2016年10月27日 取締役会	普通株式	2,443	18	2016年9月30日	2016年11月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,130	82	2017年3月31日	2017年6月29日

(注) 当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2017年3月31日を基準日とする配当については、当該株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、安定した収益確保を目指した短期投資および投資の運用を行っております。短期投資は、主にMMF（マネー・マネジメント・ファンド）であり、投資は、主に市場性のある株式（純投資目的以外の株式）であります。また、長期債務は、キャピタル・リース債務からなり、先物為替予約は、外国為替といった市場リスクを軽減する目的で購入したものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

公正価値の見積りには、実務上見積りが可能な金融商品に関して、以下の見積り方法および重要な仮定が用いられております。

- (1) 現金及び現金同等物、定期預金、受取手形、売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金、未払金および未払費用
満期日が短期または存在しないため、その帳簿価額をもって公正価値とみなしております。
- (2) 長期定期預金
公正価値は、満期日までの残存期間に相当する定期預金の期末時の市場利子率により、将来のキャッシュ・フローを割引いて見積っております。
- (3) 短期投資および投資
市場性のある有価証券の公正価値は、市場の相場に基づいて見積っております。市場性のない有価証券については、市場の相場が存在しないため合理的な公正価値の見積りは実務上困難であります。そのような市場性のない有価証券は公正価値の測定から除かれておりますが、公正価値が著しく低下したとき、またはその兆候が現れたときは、公正価値を測定します。市場性のない有価証券は、2017年3月31日現在において短期投資0百万円、投資382百万円あります。
- (4) 長期債務
長期債務の公正価値は、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末時点での借入金利を用いて割引いて算定した現在価値に基づいて算定しております。
- (5) 金融派生商品
ヘッジ目的の先物為替予約から構成される金融派生商品の公正価値は、取引金融機関から入手した相場に基づいて見積っております。

2017年3月31日現在の金融商品の帳簿価額、見積公正価値およびこれらの差額は、以下のとおりであります。

	帳簿価額	公正価値	差額
短期投資	23,441百万円	23,438百万円	△3百万円
投資	33,622	33,633	11
長期定期預金	10	10	-
長期債務（1年以内に返済予定の長期債務を含む）	△33	△33	-
先物為替予約：資産	274	274	-
先物為替予約：負債	△269	△269	-

公正価値の見積りについては特定の一時点で、利用可能な市場情報および当該金融商品に関する情報に基づいて算定しております。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実な点および当社の判断を含んでおります。そのためこれらの前提が変わることにより、その見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり当社株主の資本 1,849円88銭

1 株当たり当社株主の資本の算定上の基礎は次のとおりであります。

連結貸借対照表上の当社株主の資本	502,170百万円
普通株式に係る当社株主の資本	502,170百万円
期末発行済株式数（自己株式を除く）	271,460,572株

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 164円96銭

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

連結損益計算書上の当社株主に帰属する当期純利益	44,782百万円
普通株式に係る当社株主に帰属する当期純利益	44,782百万円
普通株式の期中平均株式数	271,463,676株

希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 164円95銭

希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

連結損益計算書上の当社株主に帰属する当期純利益	44,782百万円
普通株式に係る当社株主に帰属する当期純利益	44,782百万円
希薄化後普通株式の期中平均株式数	271,486,195株

(注) 当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり当社株主の資本」、「基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」および「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」を算定しております。

重要な後発事象

当社は、2017年2月22日開催の取締役会決議に基づき、2017年4月1日を効力発生日として、以下のとおり株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2017年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しました。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	140,008,760株
今回の分割により増加する株式数	140,008,760株
株式分割後の発行済株式総数	280,017,520株

なお、「1株当たり情報に関する注記」は、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法）

子会社株式 ……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ……決算末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ……移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務の評価基準

……………時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・商品・仕掛品・原材料

……………総平均法

貯蔵品

……………最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……定額法

（リース資産除く） ……主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 38～50年

機械及び装置 5～10年

無形固定資産 ……定額法

（リース資産除く） ……自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

工業所有権については8～14年の定額法によっております。

リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 …………… 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 役員賞与引当金 …………… 役員賞与の支出に備えて、当期における支給見込額に基づき計上しております。
- 製品保証引当金 …………… 製品のアフターサービスに対する支出および製品販売後の無償修理費用等の支出に備えるため、過去の実績などを基礎として見積算出額を計上しております。
- 環境対策引当金 …………… 環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。
- 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金および前払年金費用として計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 …… 2006年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。当期末の残高は、在任役員のうち2006年6月29日までに就任した取締役（社外取締役を除く）に対する制度廃止までの就任期間に応じた積立額であります。

6. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	27,352百万円
構築物	2,371百万円
機械及び装置	13,071百万円
車両運搬具	250百万円
工具、器具及び備品	26,880百万円
合計	<u>69,924百万円</u>

2. 保証債務

金融機関からの借入金に対する保証

マキタ U.S.A. Inc.に対する保証極度額（5千万米ドル） 5,610百万円

マキタ・インディア Pvt.Ltd.(インド)に対する保証極度額(70千万印ルピー) 1,211百万円

従業員の金融機関からの教育ローンに対する保証 1百万円

取引先への買掛金に対する保証

株式会社マキタ・ゼネラル・サービス 12百万円

合計 6,834百万円

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 42,298百万円

短期金銭債務 38,979百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 143,047百万円

仕入高等 130,879百万円

営業取引以外による取引高 24,105百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	当 期 首	増 加	減 少	当 期 末
普 通 株 式	8,550,998株	5,950株	-	8,556,948株

(変動の理由)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,950株

(注) 当社は、2017年4月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。当事業年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、普通株式数を算定しております。

2. 新株予約権に関する事項

当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類および数

普通株式 27,640株

(注) 当社は、2017年4月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。当事業年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、新株予約権の目的となる普通株式数を算定しております。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

短期繰延税金資産	
未払費用	1,532百万円
環境対策引当金	170百万円
たな卸資産	583百万円
未払事業税等	316百万円
その他	224百万円
短期繰延税金資産の純額	<u>2,825百万円</u>
長期繰延税金資産	
投資有価証券評価損	173百万円
減価償却超過額	2,779百万円
役員退職慰労引当金	107百万円
固定資産減損	85百万円
その他	50百万円
小計	<u>3,194百万円</u>
評価性引当金	<u>△376百万円</u>
合計	<u>2,818百万円</u>
長期繰延税金負債	
前払年金費用	△2,689百万円
その他有価証券評価差額金	△5,017百万円
固定資産圧縮積立金	△613百万円
その他	△271百万円
合計	<u>△8,590百万円</u>
長期繰延税金負債の純額	<u>△5,772百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.8%
外国子会社配当金源泉税	3.6%
みなし外国税額控除	△0.9%
その他	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>17.8%</u>

リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	147百万円
1年超	431百万円

関連当事者との取引に関する注記

1. 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有割合%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注4)	科目	期末残高 (百万円) (注4)
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社トーア(注1)	自動制御装置の設計、製作および販売	被所有 直接 0.0	生産設備の購入 役員兼任(2名)	生産設備の購入 (注3)	93	未払金	14
	株式会社マルワ(注2)	不動産業	被所有 直接 2.9	広告掲出 役員兼任(2名)	広告宣伝(注3)	2	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 当社取締役会長 後藤昌彦、取締役 後藤宗利およびその近親者が議決権の100%を所有しております。
- (注2) 当社取締役会長 後藤昌彦、取締役 後藤宗利およびその近親者が議決権の68.1%を所有しております。
- (注3) 株式会社トーアおよび株式会社マルワとの取引は、一般取引条件と同様に決定しております。
- (注4) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注5)	科目	期末残高 (百万円) (注5)
子会社	マキタ U.S.A. Inc. (米国)	直接 100.0	債務保証 商品および 製品の販売 増資の引受 役員兼任(2名)	債務保証(注1)	5,610	—	—
				商品および製品の販売(注2)	32,201	売掛金	5,221
				増資(注4)	4,500	関係会社 株式	26,440
	マキタ Oy (フィンランド)	間接 100.0	商品および 製品の販売 役員兼任(1名)	商品および製品の 販売(注2)	9,816	売掛金	3,639
	マキタ・ド・ブラジルLtda. (ブラジル)	直接 99.9	資金貸付 増資の引受	資金の貸付(注3)	300	関係会社 出資金	27,631
				貸付金の回収	8,197		
				増資(注4)	15,288		
	牧田(中国)有限公司 (中国)	直接 100.0	商品および 製品の仕入 役員兼任(5名)	商品および製品の 仕入(注2)	25,382	買掛金	8,943
	牧田(昆山)有限公司 (中国)	直接 100.0	商品および 製品の仕入 役員兼任(5名)	商品および製品の 仕入(注2)	97,437	買掛金	28,874

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) マキタ U.S.A. Inc. に対し債務保証を行ったものであります。取引金額欄には保証極度額(5千万米ドル、期限なし)を記載しております。

(注2) 製品等の価格その他の取引条件については、市場実勢を勘案し協議の上で決定しております。

(注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案し貸付利率を合理的に決定しております。

なお、担保は設定しておりません。

(注4) 増資の引受をしたものであります。

(注5) 取引金額と期末残高には消費税等は含まれておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,070円10銭
1 株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。	
貸借対照表の純資産額の合計額	290,490百万円
普通株式に係る純資産額	290,490百万円
期末発行済株式数（自己株式除く）	271,460,572株
1 株当たり当期純利益	141円25銭
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。	
当期純利益	38,344百万円
普通株式に係る当期純利益	38,344百万円
普通株式の期中平均株式数	271,463,676株

(注) 当社は、2017年4月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。
当事業年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、「1株当たり純資産額」および「1株当たり当期純利益」を算定しております。

重要な後発事象

当社は、2017年2月22日開催の取締役会決議に基づき、2017年4月1日を効力発生日として、以下のとおり株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2017年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しました。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	140,008,760株
今回の分割により増加する株式数	140,008,760株
株式分割後の発行済株式総数	280,017,520株

なお、「1株当たり情報に関する注記」は、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。